

行政調査報告書「総務企画常任委員会」

平成29年7月5日（水）～7日（金）

■栃木県佐野市『総合庁舎建設について』

市町村合併や東日本大震災で大きな損壊を受けたことを契機として建替えを行った。市民ニーズを意識し、多目的に利用できる交流スペースの設置や、子どもたちの建設に対する参画意識の高揚を図るためのワークショップを実施するなど、市民の地域愛を醸成することで、単なる執務機能としての市役所だけでなく、市民も利用しやすい建物として受け入れられていると感じた。本市も中長期的な展望で検討し、基金の積立計画や建設計画を策定していくことが大事な活動の一つと考える。



■青森県弘前市『ARを用いた観光アプリについて』



弘前城の本丸石垣修復工事に伴い、天守が一時移設されたために、ARアプリを使いバーチャルの天守を再現することにより、観光の目玉を失うピンチを乗り切った。ARアプリを使用すれば、季節を問わず、いつでも風景を映し出すことができる。本市も「安城ARナビ」があるが、ダウンロード数は僅かなため、今回の調査を参考に今後研究していく必要があると感じた。

※AR（Augmented Reality）とは・・・拡張現実と訳される。現実の世界の一部に、CG等で作った仮想世界を反映させる技術。例・・・ポケモンGO)

■群馬県高崎市『ふるさと納税について』

高崎市は、ふるさと納税により集められた寄附金を、地元オーケストラや企業スポーツチームへの活動支援に充てており、文化・スポーツ振興を図っている。これは、本市でも取り組むことができる事例と感じた。

返礼品には地域産業や文化をPRできる利点があり、シティプロモーションの立場で考えれば効果は大きいですが、財政面を考えた場合、この制度には様々な課題や問題点があると感じた。

